

事業の実施状況及び効果検証シート（令和7年度実施計画記載事業分）【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

(単位：円)

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容 ④対象(対象者・対象施設等)					事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 (本資料作成時点)
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他				
1	令和7年度物価高騰対策給付金 定額減税補足給付金(不足額給付) 給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7年度の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯へ30千円、子ども加算20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者のうちR7計画分 事務費 13,149千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)	-	-	-	-	R7.1	R7.12	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	共生福祉課
5	北本市商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、大きな影響を受けている生活者に対する支援として、全市民に市内飲食店等で利用できる商品券を発行する。 ②商品券の発行・配布及び換金に係る経費 ③合計369,862千円 負担金(商品券換金分) 325,000千円(市民一人500円×10枚×65,000人) 事務費44,862千円 [事務費の内容]:職員手当:(物価高騰対応事業に係る時間外勤務)1,800千円 需用費:消耗品10千円 印刷製本費(換金依頼書作成)207千円、役務費 商品券郵便料10,512千円、電話料206千円、受託作業手数料(コールセンター等)14,056千円、換金事務手数料7,150千円、委託料 商品券作成等事務委託料 10,305千円、使用料及び賃借料 事務機器借上料 396千円、工事請負費 通信設備整備工事 220千円 ④全市民	-	-	-	-	R8.2	R9.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	産業観光課
6	水道料金軽減支援事業	①水道基本料金を減免し、生活費や事業費の負担軽減を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する。(官公庁を除く。) ②水道基本料金の減免に係る費用(水道事業を行う桶川北本水道企業団への補助金) ③合計46,042千円 ・減免額:45,547千円 1,474円(2か月分の水道基本料金)×30,900件(見込※官公庁除く。) ・システム改修費用:495千円(桶川市と按分後) ④桶川北本水道企業団(水道を利用する市民、事業者)	-	-	-	-	R7.9	R7.10	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	環境課

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容 ④対象(対象者・対象施設等)					事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 (本資料作成時点)
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他				
7	小・中学校給食費負担軽減交付金交付事業（R7-R8繰越分）	<p>①長期化するエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、学校給食食材費高騰相当額（中学校においては学校給食費相当額を加える。）を市内小・中学校の学校会計及び市外の小・中学校へ就学している児童の保護者へ交付し、保護者負担の軽減を図る。（※小学校分についてはR8～小学校給食費負担軽減交付金（仮）基準額5,200円上乗せ地方単独分）</p> <p>②③合計109,590千円 【小学校】9,922千円 ・市内：給食費月額（4,500円+（4,500円×物価上昇見込率23%））-小学校給食費補助見込分5,200円=335円×児童数計2,554人×11月=9,412千円 ・市外：給食費月額（4,500円+（4,500円×物価上昇見込率23%））-小学校給食費補助見込分5,200円=335円×児童数計127人×11月=468千円、郵送料127人×110円×3回=42千円 【中学校】99,668千円 ・市内：給食費月額（5,200円+（給食費月額5,200円×物価上昇見込率23%））×生徒数計1,288人×11月=90,619千円 ・市外：給食費月額（5,200円+（給食費月額5,200円×物価上昇見込率23%））×生徒数計128人×11月=9,006千円、郵送料128人×110円×3回=43千円</p> <p>④市内外の小・中学校に通う児童生徒の保護者（教職員の給食費除く）</p>	-	-	-	-	R8.3	R9.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	教育総務課
9	ゼロカーボンシティ実現促進補助金交付事業	<p>①エネルギー価格高騰の影響を受けた市民に対して省エネ家電の買い換えを促すことで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減することにより支援する。</p> <p>②③補助金 【住宅用省エネルギー機器設置費補助金】3,500千円 住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池（エネファーム）、太陽熱利用システム、家庭用蓄電池、V2H充電設備、地中熱利用システム（※） 設置1件につき50千円（※）のみ200千円</p> <p>【省エネ家電製品買換え費補助金】3,500千円 省エネ基準達成率100%以上の電気冷蔵庫への買い換え 市内店舗からの購入：10千円、市内に本店がある店舗からの購入：30千円</p> <p>【電気自動車等購入費補助金】2,000千円 電気自動車、燃料電池自動車1台につき50千円※1世帯につき1台のみ</p> <p>④上記対象製品を購入した市民</p>	-	-	-	-	R8.3	R9.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	環境課

事業の実施状況及び効果検証シート（令和7年度実施計画記載事業分）【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容 ④対象（対象者・対象施設等）					事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成時点）
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他				
10	福祉施設等支援金交付事業 （障害福祉サービス）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉事業所等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。 ②③入所・居住系サービス 530千円×1事業所、入所・居住系サービス（定員10人以下）110千円×12事業所、通所系サービス110千円×7事業所、訪問系・相談系サービス90千円×1事業所 ④市内障害福祉事業所等	-	-	-	-	R8.2	R8.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	障がい福祉課
11	福祉施設等支援金交付事業 （介護サービス）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護事業所等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた給付金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。 ②③入所施設・居住系サービス 530千円×24事業所、入所施設・居住系サービス（定員35人未満）、短期入所系サービス160千円×9事業所、通所系サービス、多機能型サービス110千円×14事業所、通所系サービス（定員10人以下）、訪問型サービス90千円×16事業所 ④市内介護事業所等	-	-	-	-	R8.2	R8.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	高齢介護課
12	医療機関等支援金交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。 ②③病院 1,500千円×2か所、有床診療所 150千円×3か所、無床診療所 110千円×35か所、歯科診療所110千円×34か所、薬局 85千円×37か所 ④市内医療機関等	-	-	-	-	R8.2	R8.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	健康づくり課
13	塵芥収集事業者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた塵芥収集事業者を対象に支援金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。 ②③市内塵芥収集事業者（8事業者計49台）について、塵芥収集車1台当たり168千円 168千円×49台=8,232千円 ④市内塵芥収集事業者	-	-	-	-	R8.2	R8.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	環境課
14	し尿収集・運搬事業者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたし尿収集・運搬事業者を対象に支援金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。 ②③市内し尿収集・運搬事業者（5事業者計8台）について、塵芥収集車1台当たり168千円 168千円×8台=1,344千円 ④市内し尿収集・運搬事業者	-	-	-	-	R8.2	R8.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	環境課

事業の実施状況及び効果検証シート（令和7年度実施計画記載事業分）【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

(単位：円)

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容 ④対象（対象者・対象施設等）					事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 (本資料作成時点)
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他				
15	路線バス・タクシー事業者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた路線バス・タクシー事業者を対象に支援金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。 ②③ 市内路線バス事業者（2事業者計15台）及びタクシー事業者（2事業者計23台）について、路線バス1台当たり126千円及びタクシー1台当たり45千円 126千円×15台+45千円×23台=2,925千円 ④市内路線バス事業者及びタクシー事業者	-	-	-	-	R8.2	R8.3	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	くらし安全課
16	水道料金軽減支援事業(R7年度実施分)	①水道基本料金を減免し、生活費や事業費の負担軽減を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する。（官公庁を除く。） ②水道基本料金の減免に係る費用（水道事業を行う桶川北本水道企業団への補助金） 令和7年度計画No.6（国予備費推奨事業）における国予備費充当後残額へ充当 ③合計46,042千円△21,865千円（国R7予備費）=24,177千円 （※以下No.6と同一） ・減免額：45,546,600円 1,474円（2か月分の水道基本料金）×30,900件（対象世帯見込※官公庁除く。） ・システム改修費用：495,000円（桶川市と按分後） ④桶川北本水道企業団（水道を利用する市民、事業者）	-	-	-	-	R7.9	R7.10	事業完了及び実績報告後に実施状況、効果等を掲載見込み。	環境課
			0	0	0	0				